

新型コロナ、過剰な水際対策が招いた「日本パッシング」

2022/07/26 日経ビジネス

「ショッピングが楽しみ。30万円ほど持ってきた」。6月22日、成田空港でこう話したのは香港から来日した23歳の女性観光客だ。政府は6月10日、訪日観光客受け入れを再開。22日から1週間、再開後初の香港からのツアー客が日本各地を巡った。



香港ツアー客を出迎える旅行会社などのスタッフ

今は24年ぶりの円安水準。買い物などを目的とした外国人客を呼び寄せるには絶好のタイミングだ。だが、客足は依然として鈍い。

7月20日、日本政府観光局は6月のインバウンド客数と出国日本人数の推計値を公表した。政府は6月、1日の入国者数の上限を1万人から2万人に引き上げた。月間の訪日客と出国日本人を合わせた数の上限が約30万人から約60万人に増えたようなものだ。それにもかかわらず、5月の合計が約28万人だったのに対し、6月は約29万人と微増にとどまった。

原因の一つがビザ免除措置の停止だ。日本はコロナ禍以前、68の国と地域に対し、ビザなしでの短期滞在を認めていたが現在は取得が必須だ。「ビザ取得に費やす時間を嫌って『日本パッシング』が起きている」。全日本空輸の井上慎一社長はこう話す。

さらに海外の観光客の受け入れも添乗員付きの団体ツアー客に限定され、2019年にインバウンド客全体の約8割を占めた個人旅行は受け入れていない。「主要となった層（個人旅行）の客に来てもらえないとなかなか上振れしていかない」（井上氏）

厳格なPCR検査が足かせに

日本パッシングのもう一つの理由が日本に入国する際、出国前72時間以内に受ける必要があるPCR検査の存在だ。海外では出入国時の陰性証明の提示を撤廃する国が増え、渡航前検査を受けられる施設が減っている。費用も1回2万円前後が一般的で高額なケースが

多い。

「もし現地で陽性となればしばらくは足止めを食らうことになる。ビジネスパーソンにとっては一大事だ」。こう話すのは7月に米国を訪れた大手金融機関トップ。幸い、このトップは無事に帰国できたが、同月には訪米中の牧島かれんデジタル相が新型コロナの陽性となり帰国が遅れる事態が起きた。出張や旅行で海外に出かけても、現地で陽性となれば、仕事に影響が出て、隔離費用もかさむ。これでは日本人の海外渡航の意欲も高まらない。

岸田文雄首相は「主要7カ国（G7）並みに水際措置を緩和する」と宣言し、6月に一連の施策を実行した。ただ現時点ではビザや検査の面で他のG7諸国に比べ障壁が残っている。

例えばビザ免除措置を再開しつつ、検査の義務化は継続する、といった形で段階的にも入国制限を緩和していかなければ日本は観光・ビジネスの両面で取り残される。水際対策をもってしても、国内では新型コロナの「第7波」とも言える感染拡大を食い止められていない。海外からのウイルス流入を防ぐ趣旨である一連の対策の実効性を検証しつつ、国をまたいだヒトの往来の正常化を図る必要がある。